

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160
定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (会場開催無し、動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	52,214	6.1	1,409	△8.6	1,782	△6.3	537	△56.5
2023年6月期	49,189	△14.2	1,542	△53.9	1,901	△54.4	1,236	△60.3
(注) 包括利益	2024年6月期		595百万円(△54.7%)		2023年6月期		1,313百万円(△59.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	17.87	17.16	3.2	5.3	2.7
2023年6月期	41.64	39.94	7.7	6.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 469百万円 2023年6月期 521百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	33,786	17,038	49.5	553.45
2023年6月期	33,686	16,825	48.6	551.66

(参考) 自己資本 2024年6月期 16,719百万円 2023年6月期 16,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	2,940	△1,560	△1,931	6,771
2023年6月期	2,332	△3,838	△92	7,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00	415	33.6	2.6
2024年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	181	33.6	1.1
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		30.6	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,500	2.5	1,500	6.4	2,000	12.2	1,480	175.4	48.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	30,211,042株	2023年6月期	30,102,454株
② 期末自己株式数	2024年6月期	483株	2023年6月期	399,470株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	30,084,763株	2023年6月期	29,688,361株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	1,271	△14.2	73	△80.1	8	△97.5	142	△68.7
2023年6月期	1,482	26.8	368	70.0	352	62.8	454	51.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	4.73	4.54
2023年6月期	15.30	14.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	11,246	7,447	63.4	235.96
2023年6月期	12,208	7,414	58.1	238.61

(参考) 自己資本 2024年6月期 7,128百万円 2023年6月期 7,087百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業領域においては、中国不動産の低迷の長期化、不安定な世界情勢、世界的なインフレ長期化に伴う景気後退の懸念等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において、鉄スクラップ平均価格（東京製鐵田原海上特級価格）は、当期首から高位安定で推移し、当連結会計年度の鉄スクラップ平均価格は50,916円と、前期の49,082円を上回りました。

またリチウムイオン電池の主原料においては、コバルト、ニッケル、及びリチウム等のレアメタルの平均価格は前期を下回りましたが、銅の平均価格は前期を上回って推移しました。

このような環境下で、当連結会計年度においては、「サーキュラーエコノミー（CE）をリードする」という戦略コンセプトのもと、「モノづくりを支えるCE」、「地域を支えるCE」という2つの戦略に分類し、CEの具体的事例を他社に先駆けて数多く実現していくべく、事業を推進してまいりました。人的資本、設備等への積極的な投資、安全管理等の推進に加え、不採算事業からの撤退と新規事業の拡大によるポートフォリオの組み換えも進めてまいります。

一方で輸出版取引における税務当局との見解相違、及び火災の影響等により、特別損失1,012百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高52,214百万円（前期比6.1%増）、営業利益は1,409百万円（前期比8.6%減）、経常利益は1,782百万円（前期比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は537百万円（前期比56.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別事業の概況

《売上高》

(単位：百万円)

	第14期 (前連結会計年度)	第15期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	18,852	21,254	12.7%
グローバルトレーディング事業	34,485	34,955	1.4%
リチウムイオン電池リサイクル事業	1,635	1,570	△4.0%
その他	463	491	6.2%
調整額	△6,247	△6,058	—
合 計	49,189	52,214	6.1%

《セグメント利益》

(単位：百万円)

	第14期 (前連結会計年度)	第15期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	1,565	1,621	3.6%
グローバルトレーディング事業	220	411	86.5%
リチウムイオン電池リサイクル事業	575	218	△62.0%
その他	99	108	8.5%
調整額	△558	△576	—
合 計	1,901	1,782	△6.3%

(注)セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

高度選別工場の稼働に伴う新規設備投資によるコスト増、及び待遇改善による人件費の増加が利益を圧迫しました。一方で日東化工株式会社のグループ化、焼却灰の回収量増加に伴う金銀滓回収量の増加、および好調な片付け・解体工事が利益に貢献しました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は21,254百万円（前期比12.7%増）、セグメント利益は1,621百万円（前期比3.6%増）となりました。

②グローバルトレーディング事業

リサイクル資源の流通においては、国内販売の強化、機動的な営業活動により出荷量は増加し、為替等の影響もあり増収増益となりました。しかしながら製鋼原料における輸出環境は依然として厳しい状況が続くものと想定され、引き続き商材開発、拠点展開、機能強化を推進し、ビジネスモデルを転換すべく取り組んでまいります。

物流代行サービスにおいては内陸国向けの好調な出荷に加え、大量仕入れによるコスト減、及び通関業の内製化によるコストダウン等が利益を増加させました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は34,955百万円（前期比1.4%増）、セグメント利益は411百万円（前期比86.5%増）となりました。

③リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料の需要が軟調に推移する中で積極的な営業により取扱量を増加させました。一方で電池材料であるレアメタルの需給が緩和したことで相場は低迷しました。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は1,570百万円（前期比4.0%減）、セグメント利益は218百万円（前期比62.0%減）となりました。

④その他

TNFD対応支援、サーキュラーエコノミー関連コンサルティングが増加した事に加えカーボンニュートラル関連コンサルティングも順調に増加し収益に貢献しました。GHG算定システム及びサーキュラーエコノミートレーサビリティシステムの開発も進展しております。

障がい福祉サービス事業は、障害者総合支援法の報酬改定により就労継続支援B型の報酬基準の見直しがありました。また新規利用者及び延べ利用人数が増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は491百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益は108百万円（前期比8.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は33,786百万円(前連結会計年度末比99百万円の増加、前連結会計年度末比0.3%増)となりました。流動資産は18,366百万円(前連結会計年度末比721百万円の減少、前連結会計年度末比3.8%減)となりました。これは、商品及び製品が1,130百万円が増加したものの、その他流動資産が1,311百万円、現金及び預金が475百万円、受取手形が198百万円減少したこと等によります。固定資産は15,419百万円(前連結会計年度末比821百万円の増加、前連結会計年度末比5.6%増)となりました。これは、建物及び構築物が210百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が474百万円、投資有価証券が327百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は16,747百万円(前連結会計年度末比113百万円の減少、前連結会計年度末比0.7%減)となりました。流動負債は11,090百万円(前連結会計年度末比674百万円の増加、前連結会計年度末比6.5%増)となりました。これは、短期借入金が660百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が679百万円、その他流動負債が504百万円、未払法人税等が108百万円増加したこと等によります。固定負債は5,657百万円(前連結会計年度末比788百万円の減少、前連結会計年度末比12.2%減)となりました。これは、長期借入金が727百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は17,038百万円(前連結会計年度末比213百万円の増加、前連結会計年度末比1.3%増)となりました。これは、非支配株主持分が112百万円減少したものの、自己株式の処分により131百万円、利益剰余金が121百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ474百万円減少し、6,771百万円(前連結会計年度末比6.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増減額1,157百万円、持分法による投資利益469百万円等の支出があったものの、減価償却費1,267百万円、税金等調整前当期純利益816百万円、仕入債務の増減額673百万円等の収入により、2,940百万円の収入(前期は2,332百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入92百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出1,578百万円等の支出により、1,560百万円の支出(前期は3,838百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入301百万円等の収入があったものの、長期借入金の返済による支出1,005百万円、短期借入金の純減少額660百万円、配当金の支払額415百万円等の支出により、1,931百万円の支出(前期は92百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、民間企業の設備投資が徐々に回復するに従い、鋼材需要は更に高まっていくことが予想されます。当社グループの事業環境においては、2050年にカーボンニュートラルを実現するため、資源循環には重要な役割があります。世界の脱炭素に向けた動きの中で、サーキュラーエコノミーの概念がサプライチェーン全般に及び始めており、今後もリサイクル原料への需要は一層高まるものと考えております。このような環境の中、当社グループは「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「サーキュラーエコノミーをリードする」ことを戦略コンセプトに、構築すべき組織イメージを「創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団」とし、社会課題解決を事業機会としてチャレンジしていきます。次期の業績予想につきましては、鉄スクラップ価格50,000円/t、銅価格1,500円/kg、米ドル平均140円を前提条件として、売上高53,500百万円(前期比2.5%増)、営業利益1,500百万円(前期比6.4%増)、経常利益2,000百万円(前期比12.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,480百万円(前期比175.4%増)を予想しております。

※業績予想は本資料の発表現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,390,449	6,915,029
受取手形	712,575	514,194
売掛金	4,049,125	4,157,700
商品及び製品	3,857,343	4,988,235
仕掛品	81,724	83,140
原材料及び貯蔵品	630,437	680,302
その他	2,377,737	1,066,295
貸倒引当金	△11,175	△37,917
流動資産合計	19,088,218	18,366,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,674,502	8,683,509
減価償却累計額	△5,204,026	△5,423,881
建物及び構築物（純額）	3,470,476	3,259,627
機械装置及び運搬具	15,113,483	15,764,547
減価償却累計額	△12,359,773	△12,536,352
機械装置及び運搬具（純額）	2,753,709	3,228,194
土地	3,839,023	3,843,049
建設仮勘定	622,877	683,180
その他	978,459	987,533
減価償却累計額	△819,738	△825,791
その他（純額）	158,721	161,742
有形固定資産合計	10,844,809	11,175,794
無形固定資産		
のれん	26,729	23,521
その他	122,223	165,598
無形固定資産合計	148,952	189,119
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172,757	3,500,444
出資金	17,224	17,103
繰延税金資産	332,771	431,513
その他	288,418	179,734
貸倒引当金	△206,166	△73,923
投資その他の資産合計	3,605,005	4,054,872
固定資産合計	14,598,767	15,419,786
資産合計	33,686,985	33,786,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,816,158	3,495,729
短期借入金	4,230,000	3,570,000
1年内返済予定の長期借入金	967,280	990,450
リース債務	93,655	99,853
未払法人税等	149,139	257,624
賞与引当金	108,123	120,895
その他	2,050,985	2,555,605
流動負債合計	10,415,342	11,090,158
固定負債		
長期借入金	4,822,781	4,095,631
リース債務	213,549	183,495
再評価に係る繰延税金負債	64,022	64,022
退職給付に係る負債	950,773	962,283
資産除去債務	198,579	199,011
その他	196,431	153,336
固定負債合計	6,446,137	5,657,779
負債合計	16,861,480	16,747,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,553,348
資本剰余金	1,982,822	1,995,521
利益剰余金	12,889,079	13,010,720
自己株式	△131,732	—
株主資本合計	16,264,999	16,559,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,218	26,857
土地再評価差額金	8,598	8,598
為替換算調整勘定	94,228	124,885
その他の包括利益累計額合計	121,045	160,341
新株予約権	326,584	318,899
非支配株主持分	112,875	—
純資産合計	16,825,505	17,038,831
負債純資産合計	33,686,985	33,786,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	49,189,601	52,214,192
売上原価	40,690,594	43,734,168
売上総利益	8,499,007	8,480,024
販売費及び一般管理費	6,956,384	7,070,035
営業利益	1,542,622	1,409,988
営業外収益		
受取利息	1,789	963
受取配当金	2,867	4,417
持分法による投資利益	521,743	469,745
受取賃貸料	35,700	46,162
その他	55,971	86,774
営業外収益合計	618,071	608,063
営業外費用		
支払利息	29,315	37,794
為替差損	180,391	105,221
減価償却費	22,797	62,449
その他	26,235	29,667
営業外費用合計	258,740	235,132
経常利益	1,901,953	1,782,919
特別利益		
固定資産売却益	35,770	25,525
国庫補助金	60,000	18,959
抱合せ株式消滅差益	—	1,009
特別利益合計	95,770	45,494
特別損失		
固定資産売却損	1,837	3,588
固定資産除却損	16,610	9,950
固定資産圧縮損	60,000	18,959
事業整理損	160,110	—
災害による損失	—	121,999
過年度消費税等	—	857,769
特別損失合計	238,558	1,012,266
税金等調整前当期純利益	1,759,165	816,146
法人税、住民税及び事業税	378,792	364,438
法人税等調整額	118,364	△104,550
法人税等合計	497,157	259,887
当期純利益	1,262,007	556,259
非支配株主に帰属する当期純利益	25,891	18,776
親会社株主に帰属する当期純利益	1,236,116	537,482

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	1,262,007	556,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,631	8,638
土地再評価差額金	△34	—
為替換算調整勘定	31,944	30,657
その他の包括利益合計	51,541	39,296
包括利益	1,313,548	595,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,287,321	576,779
非支配株主に係る包括利益	26,226	18,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,830	1,964,621	12,395,449	△145,964	15,738,937
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△741,502		△741,502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,236,116		1,236,116
自己株式の処分		20,859		14,231	35,091
連結範囲の変動			△1,019		△1,019
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,659			△2,659
土地再評価差額金の取崩			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,200	493,629	14,231	526,061
当期末残高	1,524,830	1,982,822	12,889,079	△131,732	16,264,999

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,077	8,633	62,283	69,840	326,584	83,950	16,219,312
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△741,502
親会社株主に帰属する当期純利益							1,236,116
自己株式の処分							35,091
連結範囲の変動							△1,019
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,659
土地再評価差額金の取崩		△34		△34			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,295	—	31,944	51,240	—	28,925	80,165
当期変動額合計	19,295	△34	31,944	51,205	—	28,925	606,192
当期末残高	18,218	8,598	94,228	121,045	326,584	112,875	16,825,505

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,830	1,982,822	12,889,079	△131,732	16,264,999
当期変動額					
新株の発行	28,517	28,517			57,034
剰余金の配当			△415,841		△415,841
親会社株主に帰属する当期純利益			537,482		537,482
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15,818		131,732	115,914
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,517	12,699	121,640	131,732	294,589
当期末残高	1,553,348	1,995,521	13,010,720	—	16,559,589

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,218	8,598	94,228	121,045	326,584	112,875	16,825,505
当期変動額							
新株の発行							57,034
剰余金の配当							△415,841
親会社株主に帰属する当期純利益							537,482
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							115,914
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,638	—	30,657	39,296	△7,684	△112,875	△81,264
当期変動額合計	8,638	—	30,657	39,296	△7,684	△112,875	213,325
当期末残高	26,857	8,598	124,885	160,341	318,899	—	17,038,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,759,165	816,146
減価償却費	935,998	1,267,780
のれん償却額	3,207	3,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△467,379	△138,929
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,197	12,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,860	10,193
受取利息及び受取配当金	△4,656	△5,381
支払利息	29,315	37,794
為替差損益 (△は益)	64,111	△36,823
持分法による投資損益 (△は益)	△521,743	△469,745
固定資産売却損	1,837	3,588
固定資産除却損	16,610	9,950
固定資産圧縮損	60,000	18,959
固定資産売却益	△35,770	△25,525
過年度消費税等	—	857,769
災害による損失	—	121,999
国庫補助金	△60,000	△18,959
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△1,009
事業整理損	160,110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,868,045	125,389
棚卸資産の増減額 (△は増加)	440,840	△1,157,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,458	673,393
前渡金の増減額 (△は増加)	△17,496	97,027
その他	△1,063,391	892,493
小計	3,076,009	3,094,990
利息及び配当金の受取額	94,268	132,896
利息の支払額	△30,177	△37,883
法人税等の支払額	△808,091	△249,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332,009	2,940,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58,552	△1,100
定期預金の払戻による収入	57,891	2,431
有形固定資産の取得による支出	△2,627,023	△1,578,080
有形固定資産の売却による収入	71,199	92,840
無形固定資産の取得による支出	△40,389	△65,790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,303,908	—
国庫補助金の受取額	60,000	18,959
その他	2,309	△29,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,838,473	△1,560,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300,000	△660,000
長期借入れによる収入	4,213,005	301,666
長期借入金の返済による支出	△1,027,556	△1,005,646
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△236,044	△157,809
株式の発行による収入	—	6,029
配当金の支払額	△741,502	△415,841
自己株式の取得による支出	△64	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,163	△1,931,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,753	37,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,661,380	△513,678
現金及び現金同等物の期首残高	8,913,450	7,245,339
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,730	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39,590
現金及び現金同等物の期末残高	7,245,339	6,771,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において計上した過年度消費税等は、当社の連結子会社である株式会社NEWS CONにおいて、東京国税局(以下、当局)の税務調査を受け、2024年7月30日に「消費税及び地方消費税の更正通知書」を受領し、この更正処分に伴うものであります。これは輸出販売取引における免税売上げ及び課税仕入れの計上について株式会社NEWS CONと当局との間に見解の相違があったためです。

なお、この更正処分については、不服申し立てを行う予定であります。

また、当連結会計年度において計上した災害による損失は、当社の連結子会社である日東化工株式会社において、2024年6月10日に発生した工場火災の影響で、同社所有の建物、生産設備及び製品などが消失したこと等に伴うものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、資源循環事業、グローバルトレーディング事業、リチウムイオン電池リサイクル事業、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業で構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「資源循環事業」、「グローバルトレーディング事業」、「リチウムイオン電池リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源循環事業」は、工場や解体物件等から排出される金属スクラップ及び産業廃棄物(一部、一般廃棄物を含む。以下、「廃棄物」という。)を主要な取扱い対象としており、これらの廃棄物を収集運搬し、中間処理工場にて、せん断・溶断、手解体、破碎・選別、圧縮・固形を行い、鉄スクラップ、非鉄金属(銅、アルミニウム、ステンレス等)、プラスチック、ゴム等のリサイクル資源等を生産し、グローバルトレーディング事業を含めた国内外に販売しております。

「グローバルトレーディング事業」は、当社グループにおいて生産したリサイクル資源並びに同業者等から仕入れたリサイクル資源を全国に保有する集荷拠点に集荷し、国内外への販売を行っております。また、リサイクル資源の輸入及び三国間貿易にも取り組んでおります。加えて、輸出入業者を対象とした輸出入に係る物流代行サービスの提供も行っております。海外拠点は、中古自動車等の販売においてはチリに現地法人を、金属スクラップ等の販売においてはベトナムと英国に駐在所、オランダに支店を有しております。

「リチウムイオン電池リサイクル事業」は、電池工場等から排出される工程廃材や使用済みの電池を主な取扱い対象としており、これらを乾燥・破碎・選別を行いコバルト、ニッケルが含有された希少金属の濃縮滓を生産し販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	3,372,336	23,893,902	—	27,266,238	—	27,266,238	—	27,266,238
非鉄金属	3,197,516	3,167,685	—	6,365,201	—	6,365,201	—	6,365,201
ゴム製品	3,149,485	2,092	—	3,151,578	—	3,151,578	—	3,151,578
中古自動車	—	6,305,791	—	6,305,791	—	6,305,791	—	6,305,791
LIB関連	—	—	1,293,590	1,293,590	—	1,293,590	—	1,293,590
その他	3,546,551	815,458	—	4,362,009	445,191	4,807,201	—	4,807,201
顧客との契約から 生じる収益	13,265,889	34,184,929	1,293,590	48,744,410	445,191	49,189,601	—	49,189,601
外部顧客への売上高	13,265,889	34,184,929	1,293,590	48,744,410	445,191	49,189,601	—	49,189,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,586,562	300,145	342,359	6,229,067	18,035	6,247,102	△6,247,102	—
計	18,852,452	34,485,074	1,635,950	54,973,477	463,226	55,436,703	△6,247,102	49,189,601
セグメント利益	1,565,479	220,509	575,090	2,361,078	99,570	2,460,649	△558,696	1,901,953
セグメント資産	21,313,456	7,399,533	1,318,451	30,031,441	367,203	30,398,644	3,288,340	33,686,985
その他の項目								
減価償却費	789,313	79,261	26,873	895,449	4,742	900,191	35,806	935,998
のれんの償却費	3,207	—	—	3,207	—	3,207	—	3,207
受取利息	17	1,455	3	1,476	2	1,479	310	1,789
支払利息	14,444	10,619	—	25,064	75	25,139	4,175	29,315
持分法投資利益	521,743	—	—	521,743	—	521,743	—	521,743
持分法適用会社 への投資額	2,998,443	—	—	2,998,443	—	2,998,443	—	2,998,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,484,822	93,277	132,135	3,710,236	7,512	3,717,748	930,724	4,648,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△558,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,288,340千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額35,806千円、受取利息の調整額310千円、支払利息の調整額4,175千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額930,724千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	2,938,953	24,897,005	—	27,835,959	—	27,835,959	—	27,835,959
非鉄金属	3,659,667	3,613,237	—	7,272,904	—	7,272,904	—	7,272,904
ゴム製品	5,647,250	80,514	—	5,727,764	—	5,727,764	—	5,727,764
中古自動車	—	4,641,400	—	4,641,400	—	4,641,400	—	4,641,400
LIB関連	—	—	1,101,588	1,101,588	—	1,101,588	—	1,101,588
その他	3,714,818	1,452,604	—	5,167,422	467,152	5,634,575	—	5,634,575
顧客との契約から 生じる収益	15,960,690	34,684,761	1,101,588	51,747,040	467,152	52,214,192	—	52,214,192
外部顧客への売上高	15,960,690	34,684,761	1,101,588	51,747,040	467,152	52,214,192	—	52,214,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,294,073	270,600	468,938	6,033,612	24,806	6,058,419	△6,058,419	—
計	21,254,763	34,955,361	1,570,527	57,780,652	491,959	58,272,612	△6,058,419	52,214,192
セグメント利益	1,621,504	411,235	218,376	2,251,116	108,055	2,359,172	△576,253	1,782,919
セグメント資産	21,797,490	7,532,562	1,440,022	30,770,076	430,654	31,200,730	2,586,038	33,786,769
その他の項目								
減価償却費	1,071,012	69,096	38,248	1,178,357	5,410	1,183,767	84,013	1,267,780
のれんの償却費	3,207	—	—	3,207	—	3,207	—	3,207
受取利息	19	623	5	648	2	651	312	963
支払利息	18,203	8,987	192	27,382	12	27,395	10,399	37,794
持分法投資利益	469,745	—	—	469,745	—	469,745	—	469,745
持分法適用会社 への投資額	3,340,925	—	—	3,340,925	—	3,340,925	—	3,340,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	955,069	15,962	628,905	1,599,937	9,468	1,609,405	64,483	1,673,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△576,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,586,038千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額84,013千円、受取利息の調整額312千円、支払利息の調整額10,399千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,483千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月19日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ブライトイノベーション（以下、ブライトイノベーション）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換といいます。）を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社ブライトイノベーション

事業の内容 環境経営・サステナビリティ経営分野に専門特化したコンサルティングファーム

(2) 企業結合日

2023年9月19日

(3) 企業結合の法的形式

当社の普通株式を対価とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本株式交換は、当社においては、会社法（2005年法律第86号。その後の改正を含みます。）第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けることなく、また、ブライトイノベーションにおいては、2023年9月15日開催の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けましたので、2023年9月19日を効力発生日として行いました。

この完全子会社化は、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的な連結経営体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）における共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	当社普通株式	273,208千円
取得原価		273,208千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

ブライトイノベーションの株式1株に対して、当社の普通株式4,356株を割り当て交付しております。

②交換比率の算定方法

当社及びブライトイノベーションは、それぞれ第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれのリーガル・アドバイザーから受けた助言等を参考に、両社それぞれが相手に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、相手方の財務状況、業績動向、株価動向などを総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率が適切であるとの判断に至り、合意・決定しました。

③交付株式数

426,888株

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

15,818千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	551.66円	553.45円
1株当たり当期純利益金額	41.64円	17.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.94円	17.16円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,236,116	537,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,236,116	537,482
普通株式の期中平均株式数(株)	29,688,361	30,084,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,260,031	1,230,237
(うち新株予約権(株))	(1,260,031)	(1,230,237)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	16,825,505	17,038,831
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	439,460	318,899
(うち新株予約権(千円))	(326,584)	(318,899)
(うち非支配株主持分(千円))	(112,875)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,386,044	16,719,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,702,984	30,210,559

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社の再編(完全子会社間の合併))

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エコネコル(以下、エコネコル)を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社クロダリサイクル(以下、クロダリサイクル)及び、同じく連結子会社である株式会社しんえこ(以下、しんえこ)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本第1合併」)を行うこと、並びに、当社の連結子会社である日東化工株式会社(以下、日東化工)を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社東洋ゴムチップ(以下、東洋ゴムチップ)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本第2合併」)を行うことを決議し、2024年7月1日付で吸収合併いたしました。

(本第1合併について)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社の名称 株式会社エコネコル

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、焼却灰リサイクル、プラント解体、自治体粗大ゴミ処理、リサイクル資源の輸出等

吸収合併消滅会社の名称 株式会社クロダリサイクル

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、一般廃棄物リサイクル、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物収集運搬等

吸収合併消滅会社の名称 株式会社しんえこ

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、小型家電リサイクル、故紙リサイクル等

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

エコネコルを存続会社、クロダリサイクル及びしんえこを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社エコネコル

(5) その他取引の概要に関する事項

金属等の資源循環を行うエコネコル、クロダリサイクル、しんえこの3社を統合することで、事業規模拡大による案件対応力を強化するとともに、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化により、収益力の強化及びサーキュラーエコノミーの更なる推進を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(本第2合併について)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社の名称 日東化工株式会社

事業の内容 ゴム製品・樹脂製品の製造・販売

吸収合併消滅会社の名称 株式会社東洋ゴムチップ

事業の内容 廃タイヤなどのゴムを粉砕処理したリサイクル材の販売、
再生ゴム、弾性舗装材（カラーゴムチップ）の製造・販売、
大型ゴム成形品の製造・販売

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

日東化工を存続会社、東洋ゴムチップを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日東化工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ゴム製品や樹脂製品の製造・販売を行う日東化工と、廃タイヤから再生ゴムの製造・販売等を行う東洋ゴムチップの垂直統合により、ポリマー（プラスチック・ゴム等）の資源循環を促進し、ゴムの廃材の処理から製品製造までを一本化したサーキュラーエコノミー製品の上市及び人的資本の最適化により事業拡大を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。